

# 週刊新社会

1月30日



2018年号外  
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円  
http://www.sinsyakai.or.jp/  
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

トランプ政権に追従する  
かいらい  
安倍政権は傀儡政権か

## 被爆者が危惧する安倍改憲 長崎の鐘の音を聞け

「世界規範の日本国憲法」が改悪の危機に瀕している。

いたずらに近隣諸国と摩擦を起こし、「敵地先制攻撃機能整備や核武装」までも「自衛権の範疇だ」と公言する「好戦的冒険主義的政治家の言動」を深刻に怖れる。

この時、「人は平和でなければ自己表現も生活も出来ない」「武力で平和は守れない」「一国主義より国際連帯と協調」「核も戦争も無い地球を子どもたちへ！」「長崎を最後の被爆地に！」と、長崎原爆被爆体験を原点にした語り部としても、「平和活動」を担ってきた一人としても、深い反省がある。

しかし、「平和希求の運動」は一つにまとまる必要がある。被爆者運動が「核兵器禁止条約でも留意された」事実は嬉しい。しかし、

市民の中への拡がりが決定的に乏しい。

だから、2013年にパリで福島原発事故を考えるイベントで行われた「起き上がりこぼしプロジェクト」(ナヘア)を始動する。可能な限り全ての団体、個人が短期間に集中的に参加して、平和なナガサキを表現し、町なか

に拡散する。ナヘア理事・井原東洋一・長崎県被爆者手帳友の会会長のメールから

### 長崎の鐘 (右上写真)

その石碑には次のように記されている。

長崎の鐘よ鳴れ  
長崎の鐘よ鳴れ



私達の肉親を奪った  
私達のからだをむしばんだ  
あの原爆が  
いかに恐ろしいものであるか  
あの戦争が  
いかに愚かなものであるか

長崎の鐘よひびけ  
長崎の鐘よひびけ  
地球の果てから  
果ての果てまでも  
私達の願いをこめて  
私達の祈りをこめて

昭和五十二年七月二十日  
長崎県被爆者手帳友の会  
長崎県動員学徒犠牲者の会  
会長 深堀勝一  
松岡國一 刻

### 主な審議会等のご案内

3月議会を前に来年度の事業計画や予算、条例改正案などが審査会等に出されます。主な審議会等を案内します。詳細は市のホームページで。また、会場等は当日市役所1階にも掲示されています。

開催日	開始時刻	審議会等名	主な議題
2日・金	13時30分	コミュニティバス 検討専門委員会	まめバス運行計画見直し
2日・金	15時30分	情報公開・個人 情報保護審査会	情報公開制度の運用の見直し諮問、 他
6日・火	18時30分	国民健康保険運営協議会	国保料改定案、国保条例改正案
16日・金	10時	環境審議会	小規模埋立て等による土壌の汚染及び 災害の発生の防止に関する条例 案、ポイ捨て等禁止重点区域、他
19日・月	18時30分	国民健康保険運営協議会	平成30年度予算案、他

## 議会調査視察報告紹介

議会常任委員会が行う行政視察は、議会がどのような関心を持って調査をしているのか、そのレポートをみるとわかる。今回は総務委員会の調査報告を取り上げる。詳細は議会 HP を参照されたい。

### 総務委員会は 3 市 4 項目で

総務委員会（深津健一委員長）は昨年 7 月 4 日から 6 日にかけて、岡山県新見市の電子投票の取り組みについて、愛知県岡崎市ではシティプロモーション及び e モニター制度についてを、そして愛知県豊川市の大学との連携・協力を活かしたまちづくりについてを調査した。

#### 電子投票は時期尚早

まず新見市の電子投票については投票の利便性向上や開票事務の効率化を目的として導入している。しかし、それらの効果はあったが、機器のレンタル等の料金が高いことや信頼の確保、他の電子投票導入自治体が休止しているな

ど、野田市単独での導入は時期尚早との評価をしている。

#### シティプロモーションと e モニター制度

野田市もまちの魅力の掘り起こしやその向上、市内外への発信などに取り組み、今年度は市民企画 8 事業に対して全体予算 200 万円補助している。

一方、岡崎市は中核都市であり、徳川家康生誕地、自然科学研究機構の多くの研究施設の存在など、野田市とは環境がだいぶ異なる。

市民参加の方法は参考になるものの、市民プロジェクト支援事業である「新世紀岡崎チャレンジ 100」をみても、全体予算 1 億円、

1 件 500 万円上限で 89 事業に補助していることなど、規模が違いすぎるとの評価をしている。

ただ、新しい転入者に市の魅力を掲載した冊子を配布していることや、「岡崎ルネッサンス」というホームページを立ち上げ、市の魅力発信に努めていることは参考になると報告している。

e モニター制度については予算が 2 万 6460 円とコストが低廉で、アンケートの集約が簡単というメリットがあるが、登録数が 498 人と少なく、年齢的な偏りもあるため、統計上課題があるのではないかとこのものだった。

社会や行政の電子化進展の中で今後の課題であろう。

#### 大学との連携・協力を活かしたまちづくり

野田市も東京理科大学との連携を図っており、大学はまちづくりに欠かせない教育・研究機関であり、知の活用はに大きな期待がある。

豊川市では市長の公約で大学との連携事業が打ち出されて、平成 28 年度は 14 大学 34 事業で実績があった。しかし、その中には審議会の委員としての参加などもあり、大学のノウハウを生かした密集市街地整備事業のような事例はそう多くはないようだ。

これは単に大学だけに限らず、企業などへの発注の際、発注者がどれだけ現状を把握し、問題意識をもっているのか、方法論についても造詣が深くないと、よい結果は出にくいのも同じである。コンサル丸投げが大学丸投げに変わっただけでは行政のレベルアップにはつながらない。

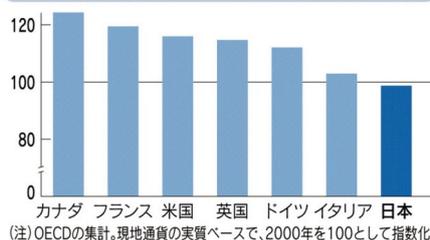
## 聞いなしに生活と人権は守れない

春闘が始まったが、右のグラフを見てほしい。日経新聞デジタルからの転載だが、G7 各国の賃金水準比較で、2000 年に比べて下がっているのは日本だけ。

いかに労資の力関係がゆがんでいるのかが見てとれる。貧困層がより貧困に、中間層がより低所得にされる一方、企業、とりわけ大企業の内部留保が年々巨額になり、その経営等に連なる大資産家の保有する資産は増える一方だ。

この状態をさらに進めるのが、通常国会の焦点である「働き方改

G7のうち日本だけ「賃下げ」(2016年の賃金水準)



革」関連法。一つは残業代ゼロ法案、もう一つは過労死促進法案だ。消費税増税も貧困を加速する。

労働者の人間性を無視して、とことん使い切る。そこまでやるかという人権無視だ。権利を守るには連帯と団結、闘いが必要だ。